

MHRT Global Watch

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年3月25日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況と注目ポイント

2025. 3.25

足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	底堅いハードデータの一方で、ソフトデータは引き続き弱い動き。富裕層の消費者信頼感が大きく悪化。企業の採用意欲も減退基調。3月FOMCは様子見。政策による不確実性大きく、当面は状況を見極め
	欧州	ラガルド総裁は、米国の25%関税とEUの対抗措置はインフレ率を0.5%pt押し上げ、ユーロ圏経済を0.3%pt減速させるとコメント。同時に試算前提に対する不確実性の高さにも言及
	APAC	インフレ沈静化の度合やインフレ耐性の相違を反映する形で、各国の利下げペースにバラツキ。金融緩和に転じた国では、一部を除き耐久財消費などに底入れの兆しも
	日本	2月の貿易収支は2カ月ぶりの黒字転化。主要国向け輸出が総じて堅調。米国向けは関税引き上げ前の駆け込み輸出が押し上げた可能性。春闘賃上げ率の途中集計は伸び鈍化も引き続き高水準

先週（3/17～3/25）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米	ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	▲20	▲1.5
米	住宅着工件数(2月)	万戸(年率) 150.1	138
米	FOMC(18・19日)	政策金利を2会合連続で据え置き	
米	中古住宅販売戸数(2月)	万戸(年率) 426	395
米	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	12.5	8.5
米	景気先行指数(2月)	前月比(%) ▲0.3	▲0.2
米	経常収支(Q4)	10億ドル ▲303.9	▲325.5
欧	① ドイツ、財政拡張へ向けた憲法改正案を可決		
中	主要70都市新築住宅価格動向(2月)	前月比(%) ▲0.1	-
日	貿易収支(貿易統計)(2月)	億円 5845	7228
日	輸出(2月)	前年比(%) 11.4	12.1
日	輸入(2月)	前年比(%) ▲0.7	0.1
日	機械受注(船舶・電力を除く民需)(1月)	前月比(%) ▲3.5	▲0.5
日	日銀金融政策決定会合(18・19日)	政策金利を2会合ぶりに据え置き	
日	訪日外国人客数(2月)	万人 326	-
日	全国消費者物価(総合)(2月)	前年比(%) 3.7	-
日	全国消費者物価(除く生鮮食品)(2月)	前年比(%) 3	2.9
日	② 資金循環統計(10～12月期)		

注目ポイント① 欧州で高まる自立自強への動き

ドイツ議会はインフラ投資や防衛費など財政支出拡大に向けた憲法改正を可決。自立自強を目指すEUと足並みがそろった格好だが、その経済効果はいかに

注目ポイント② 都道府県別でみた預金動向

良好な冬季賞与を受けて2024年10～12月期の家計預金は増加。企業も預金の増勢鈍化に一服感。パンデミック後の預金動向を都道府県別に確認

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
3/25 (火)	米国	週間小売売上高(3月22日)	前年比(%)	-	5.2
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)		-	94.0
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(1月)	前年比(%)	-	4.8
		新築住宅販売戸数(2月)	万戸(年率)	-	67.9
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(3月)		-	86.7
3/26 (水)	米国	耐久財受注(2月)	前月比(%)	-	▲ 1.0
		耐久財受注(除く輸送機器)(2月)	前月比(%)	-	0.2
3/27 (木)	米国	新規失業保険申請件数(3月22日)	万人	-	22.5
		中古住宅販売仮契約指数(2月)	前月比(%)	-	1.0
		GDP(確報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	2.3
		企業収益(税引後・速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	-
		企業収益(税引後・改定値)(Q4)	前期比年率(%)	-	-
3/28 (金)	日本	東京都都区消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	-	-
		東京都都区消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	-	2.2
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(3月)		-	57.9
		個人所得(2月)	前月比(%)	-	0.4
		消費支出(2月)	前月比(%)	-	0.5
		実質消費支出(2月)	前月比(%)	-	-
		個人消費支出(PCE)価格指数(2月)	前年比(%)	-	2.5
			前月比(%)	-	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	-	2.7
			前月比(%)	-	0.3
3/31 (月)	日本	鉱工業生産(2月)	前月比(%)	-	-
		百貨店・スーパー販売額(2月)	前年比(%)	-	-
		新設住宅着工戸数(2月)	前年比(%)	-	-
	米国	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(3月)		-	45.4
	中国	製造業PMI(3月)		-	-
		非製造業PMI(3月)		-	-

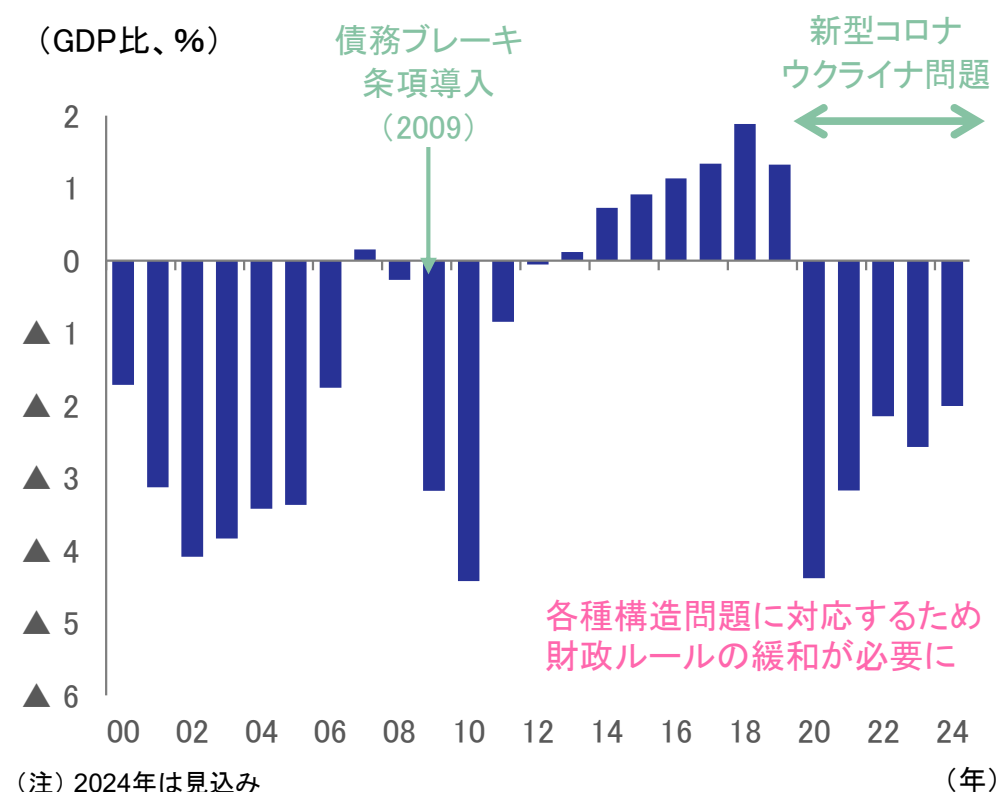
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ドイツは財政拡張に歴史的な大転換。今年後半以降の景気上振れ要因に

- ドイツ議会はインフラ投資基金設立、防衛費を債務ブレーキ条項対象外とする憲法改正案を可決
 - 2009年に導入した債務ブレーキ条項（構造的財政収支赤字のGDP比0.35%以内への抑制を義務付け）を緩和。
①12年で5,000億ユーロのインフラ投資基金を設立し、②GDP比1%を超える防衛費を債務ブレーキ対象外に
- インフラ投資と防衛費を合わせたGDP押し上げ効果は2%超。今年後半から徐々に発現する見通し
 - 特に、インフラ投資は民間需要を喚起する乗数効果が高く、成長率押し上げ・競争力回復につながる期待

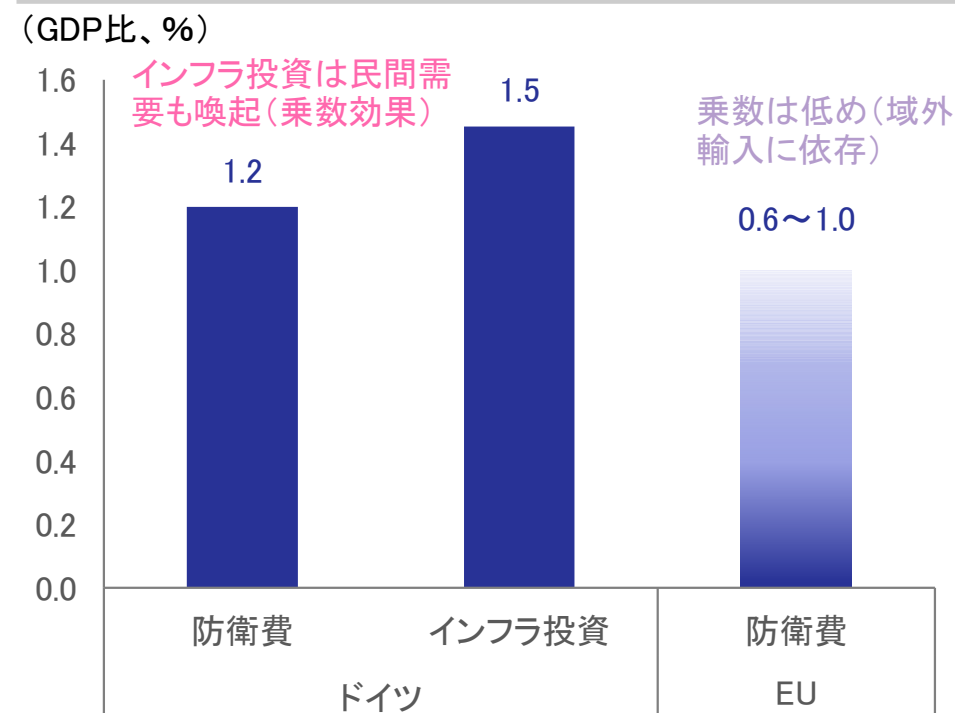
ドイツの財政収支（GDP比）の推移



(注) 2024年は見込み

(出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

防衛費・インフラ投資追加（GDP比+1%）の経済効果



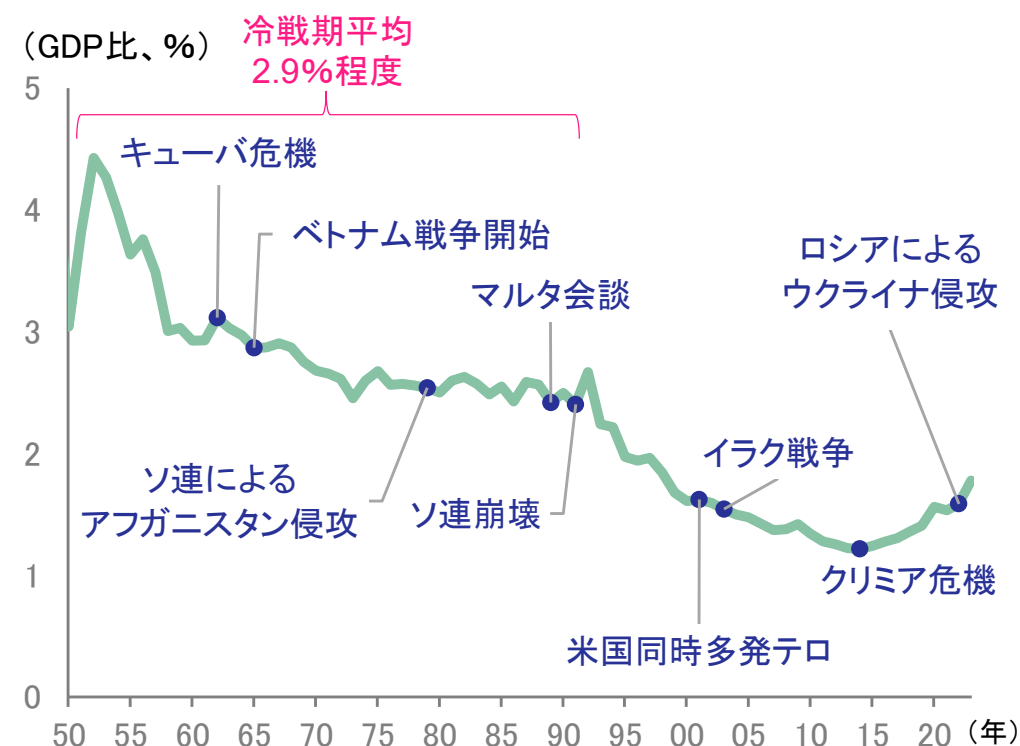
(注) 先行研究の財政乗数を用いて、防衛費対GDP1%増、インフラ投資年率420億ユーロ（GDP比1%）増の場合の経済効果を試算

(出所) NATO、Eurostat、Ilzetzki(2025)、Stamegna(2024)、IMF(2021)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

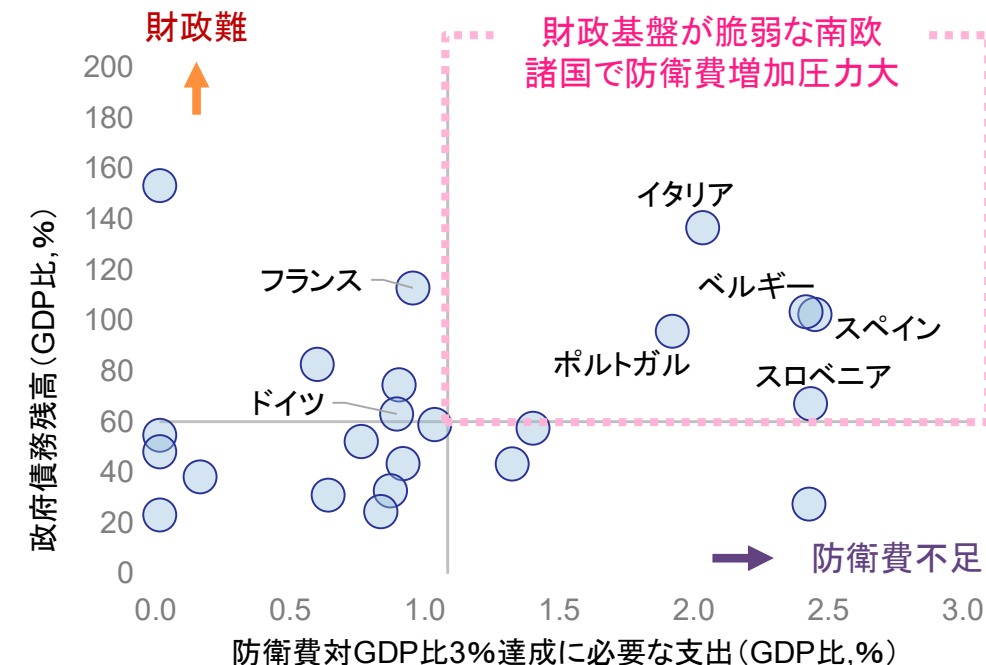
欧州：ただしEU全体で見た防衛費積み増しの効果は割り引いてみる必要

- EUの防衛費は足元でGDP比約2%。今後同3%台まで積み増される可能性(冷戦期平均2.9%、米国3.4%)
 - ただし、上記の水準に対して、イタリアやスペイン等はGDP比2%以上の防衛費増額が必要に。南欧など財政基盤がぜい弱な国による防衛費の大幅な増額は、金利上昇による金融市場の混乱や景気下押しを招くリスクに要注意
- また、EU防衛費の乗数効果は1を下回る(GDP押し上げ効果が防衛費増額分より小さい)との見方が大勢
 - 防衛装備品の域外(主に対米)輸入依存が背景。内製化を進めなければ、景気押し上げ効果は限定的

防衛費対GDP比のEU加盟国平均



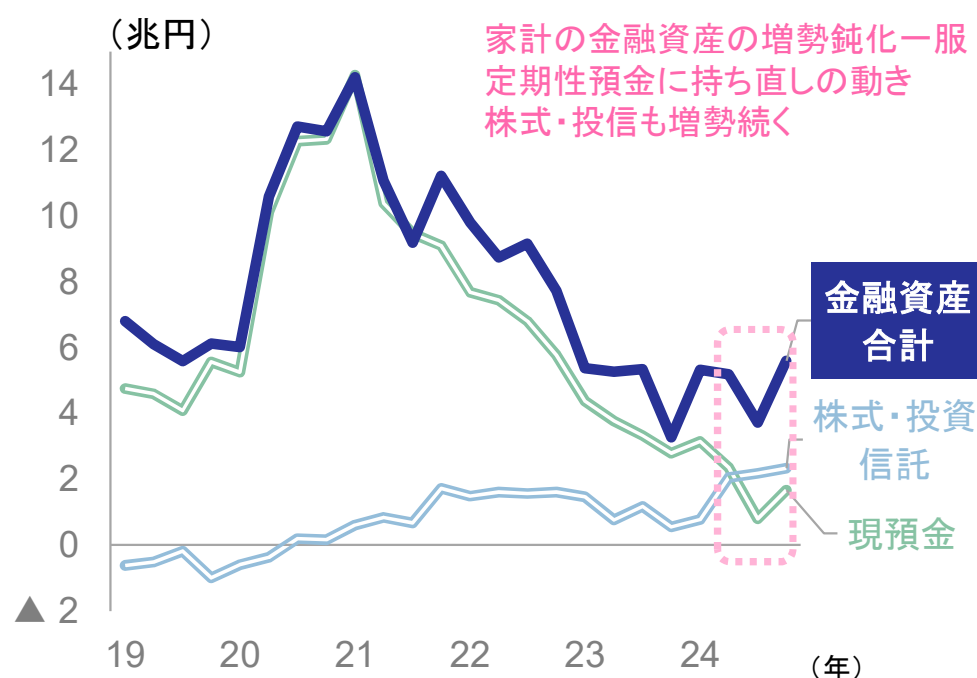
国別の政府債務残高と予想される防衛費増加規模



日本：良好な賞与を受けて家計の預金は増加。企業も預金の増勢鈍化が一服

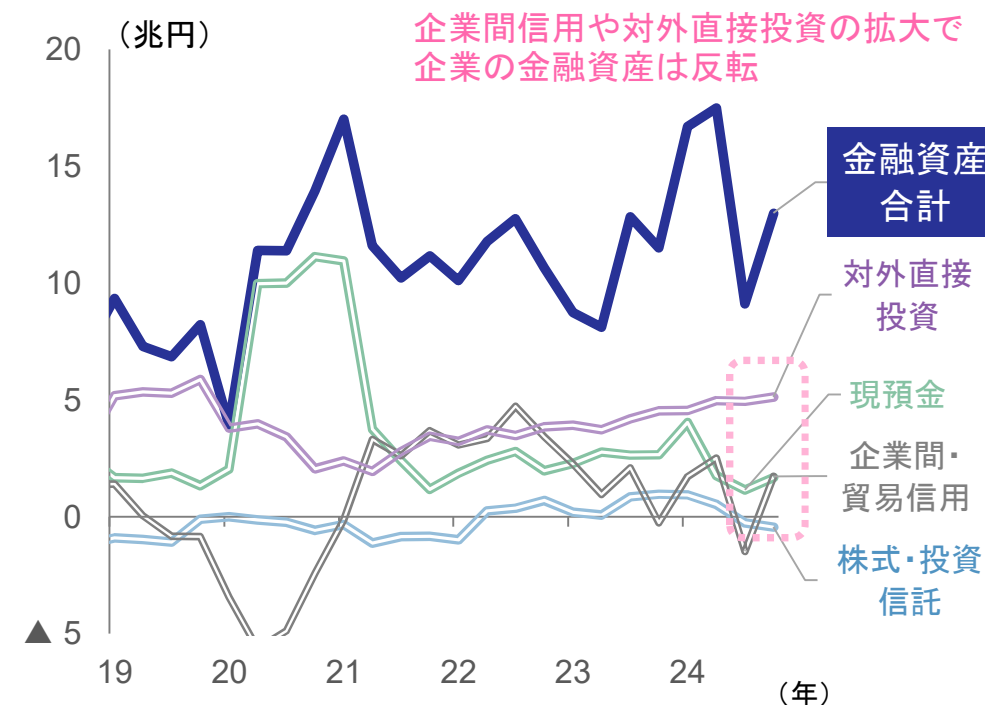
- 家計の資金運用額(フロー)は、良好な冬季賞与による所得押し上げを背景に2半期ぶりに増加
 - 現預金の流入ペース鈍化に一服の兆し。なお、定期性預金は小幅ながらも9年ぶりにプラス転化
 - 新NISAを受けた株式・投資信託の増勢継続。金利上昇で国債・財投債の運用額も増加基調で推移
- 企業の資金運用額(フロー)も3四半期ぶりに増加。企業間信用と対外直接投資の増加が主因
 - 現預金は増減の動きが激しいものの、均してみれば流入ペースの鈍化が一服しつつある状況

家計の金融資産増減



(注) 後方4四半期移動平均値
(出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の金融資産増減

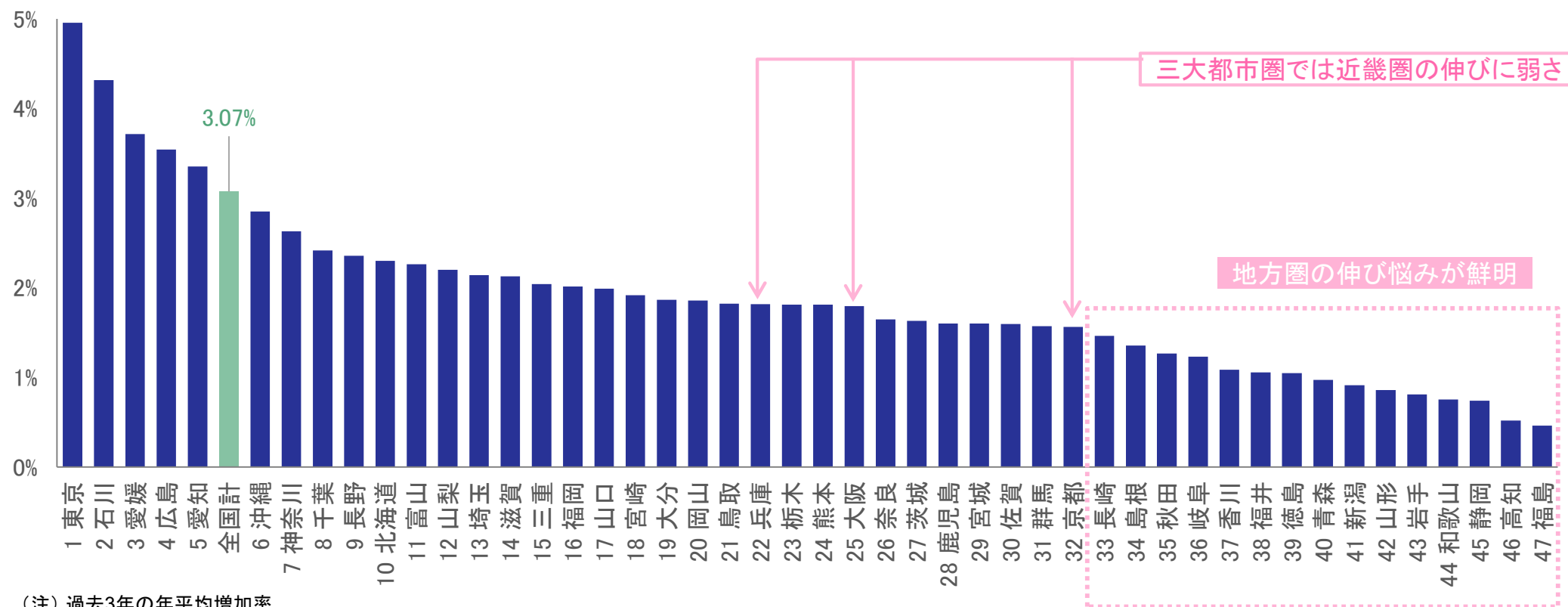


(注) 企業は民間非金融法人企業。後方4四半期移動平均値
(出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：預金の増勢に都道府県でバラツキ。三大都市圏では近畿圏の伸びに弱さ

- 都道府県別預金残高の増勢（過去3年の平均増加率、家計・企業の合計）をみると、**地方圏の伸び悩みが鮮明**
 — **三大都市圏では近畿圏（京阪神）の伸びに弱さ**。兵庫の22位が最高。大阪が25位、京都は32位

過去3年の都道府県別預金残高年平均増加率（2022年1月⇒2025年1月）



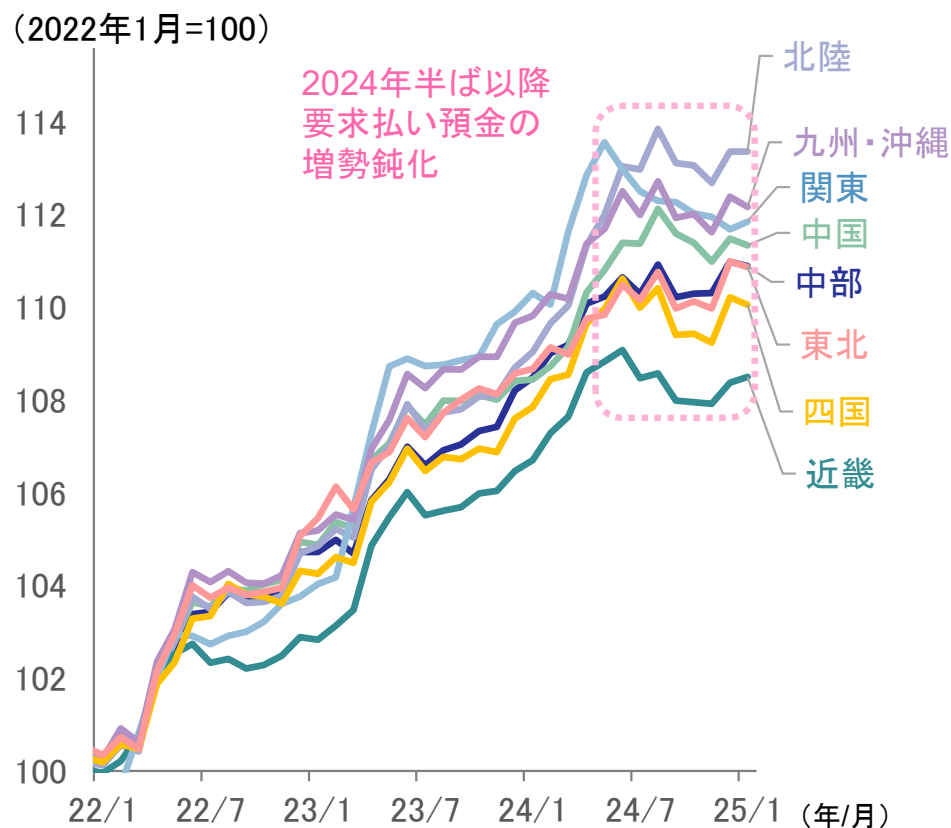
（注）過去3年の年平均増加率

（出所）日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：要求払預金の増勢は足元一服。定期性預金は東京一極集中の流れが継続

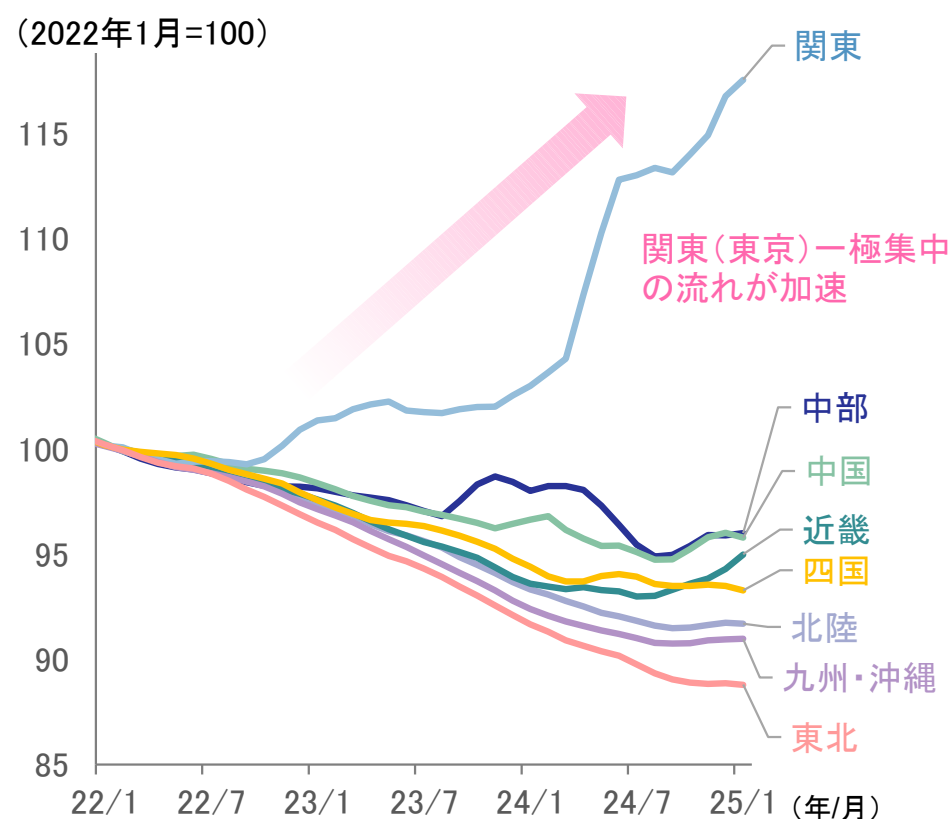
- 地域別の預金動向をみると、いずれの地域も2024年半ばを境に要求払預金の増勢に一服感
 - 過去3年の積み上がりペースでは、北陸や九州・沖縄が健闘する一方、近畿圏の伸びは見劣り
- 預金の25%弱を占める定期性預金は関東（東京）一極集中の様相
 - 中でも東京が3割増と突出した伸び。その他、増加した都道府県は愛知県のみ

地域別の要求払預金の推移



(出所) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

地域別の定期性預金の推移

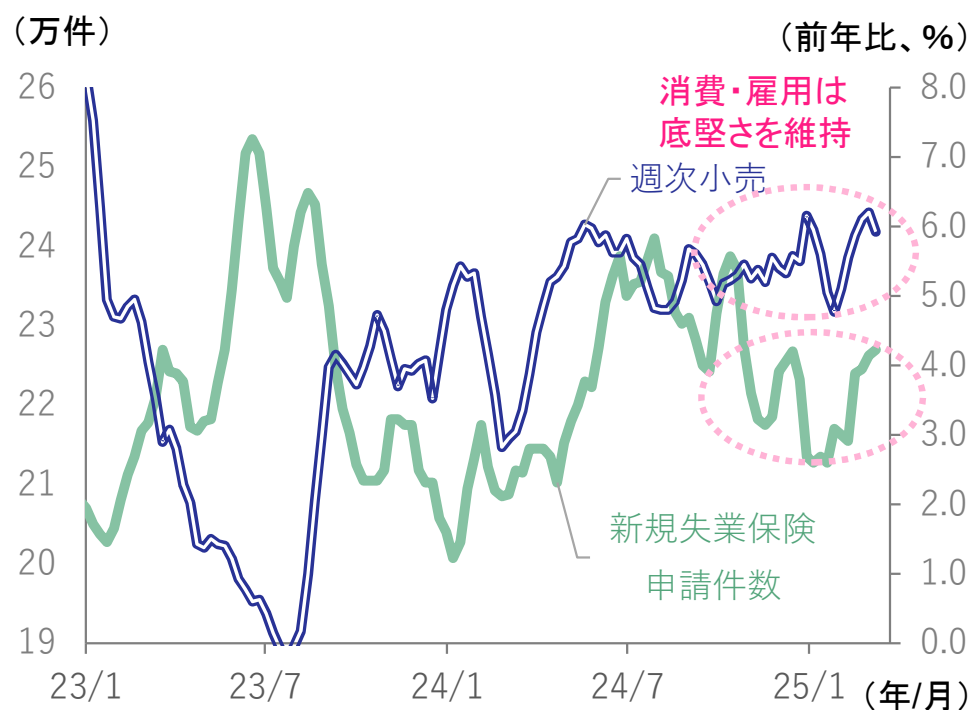


(出所) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：企業の採用意欲は減退、幅広い所得層で消費が減速するリスク

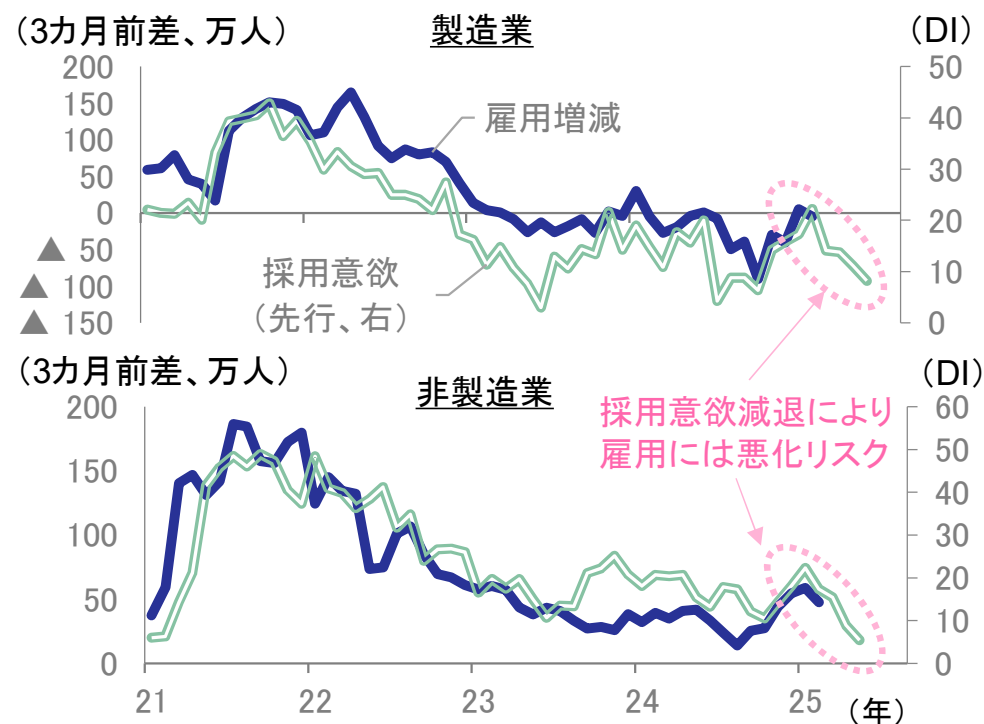
- 週次小売や新規失業保険申請件数など、消費・雇用関連のハードデータは足元で底堅さを維持
- 一方、ソフトデータは今後の個人消費の減速を示唆する内容
 - 消費者信頼感は顕著に悪化。最近の株安に伴う逆資産効果が高所得層の消費を抑制する恐れも
 - 企業の採用意欲も減退しており、中・低所得層の所得を支える雇用にも先行き悪化の懸念

週次データ(小売・新規失業保険申請件数)の推移



(出所) Redbook、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

雇用者数と企業の採用意欲



(注) 採用意欲は、製造業は3カ月、非製造業は2カ月先行
(出所) 米国労働省、NY連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:3月FOMCは様子見。関税政策による不確実性大きく、当面は状況を見極め

- 声明文では「雇用・物価のリスクは均衡」との評価が消え、「見通しの不確実性が増大」との文言が追加
 - 政策金利見通しが不変である理由について、パウエル議長は①景気・雇用とインフレの見通し変化が相殺し合い、また②高い不確実性下では動かせない、と説明
 - 見通しに関する「不確実性」と「リスク」のFOMC参加者の評価が大きくシフト
- 米国債償還ペースの減速も決定(月当たりの上限\$25bn→\$5bn)。短期金融市場の不安定化に備え

3月FOMC参加者の経済見通し

		2025	2026	2027	Longer run
Variable	date				
実質GDP成長率	今回	1.7	1.8	1.8	1.8
	前回	2.1	2.0	1.9	1.8
失業率	今回	4.4	4.3	4.3	4.2
	前回	4.3	4.3	4.3	4.2
PCEインフレ率	今回	2.7	2.2	2.0	2.0
	前回	2.5	2.1	2.0	2.0
コアPCEインフレ率	今回	2.8	2.2	2.0	NaN
	前回	2.5	2.2	2.0	NaN
FF金利	今回	3.9	3.4	3.1	3.0
	前回	3.9	3.4	3.1	3.0

(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

FOMC参加者の不確実性とリスクの認識の変化

	(Pt)			
	不確実性DI		リスクDI	
	前回	3月	前回	3月
GDP	47.4	89.5	▲15.8	▲94.7
失業率	42.1	84.2	36.8	89.5
インフレ率	73.7	89.5	78.9	94.7

いずれも不確実性増大

景気・雇用の悪化と
インフレリスクが増大

(注) 不確実性DI=「増加」と「減少」の差、リスクDI=「上振れ」と「下振れ」の差
(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ウクライナ：部分停戦で合意。完全停戦への見込みは立たず

- 米ロ首脳が電話で会談し、エネルギー・インフラ施設への攻撃停止(30日間)で合意(3/18)
 - しかし、ロシアは完全停戦への条件として①ウクライナ軍の再軍備停止、②外国からの軍事支援・情報提供の完全停止などを要求。完全停戦への道筋はまだ見えず
 - 米ウ首脳が電話会談(3/19)し、ウクライナが部分停戦を受け入れ。米国側の発表によると、ウクライナは防空システム(パトリオットミサイル)の供与を打診。一方、米国はウクライナの原発を所有することを提案
 - 黒海への停戦拡大に向けて、米ロ、米ウがサウジで会合(3/24)

米ロ電話首脳会談(3/18)に関する米国側の発表

合意事項はエネルギー・インフラ施設への攻撃停止(30日間)のみ

紛争を恒久的な和平で終結する必要があることに合意
和平に向けた動きを <u>エネルギー施設への(30日間の)攻撃停止から始める</u> ことに合意
黒海での停戦や完全停戦、恒久和平に向けた技術的交渉を中東で直ちに開始
戦略兵器の拡散を防止について議論し、中東においてイランがイスラエルを破壊する立場にあってはならないとの認識を共有
<u>米ロ関係の改善に大きな可能性</u> があることに合意

(出所) 在ロ米国大使館より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米ロ電話首脳会談(3/18)に関するロシア側の発表

ウ軍の再軍備停止、米国からの武器供与や情報提供の中止を要求

エネルギー施設への攻撃を30日間停止するようロシア軍に指示
停戦に当たっては、ウクライナにおける強制動員や <u>ウクライナ軍の再軍備を停止することが必要</u>
政治的・外交的手段による解決を目指すための主な条件は、 <u>外国からの軍事支援と情報提供を完全に停止</u> すること
3/19にウクライナとの間で捕虜交換を予定
ウクライナ問題の解決に向け、ロシアと米国の専門家グループを設置

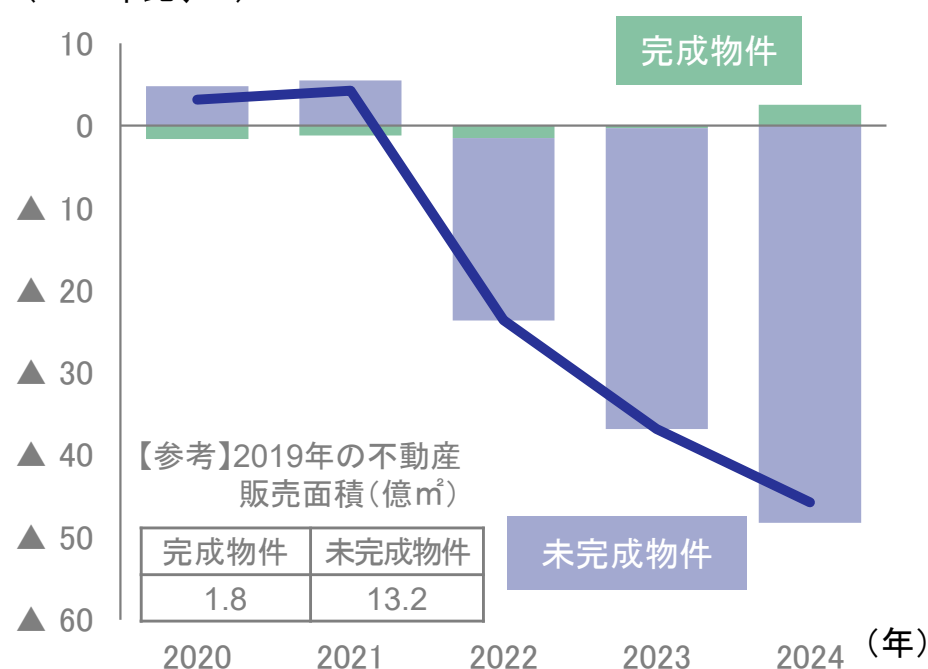
(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：不動産市場の調整は道半ば。住宅価格は都市間の格差が鮮明に

- 不動産販売は完成物件が増加に転じた一方、未完成物件の減少は止まらず。不動産市場の調整は道半ば
 - ディベロッパーへの資金繰り支援により工事が完了した物件の販売が増加したが、全体を押し上げるには力不足
- 住宅価格は都市間の格差が鮮明
 - 一級都市の上海、北京のほか、電子機器製造業の拠点が集まる成都など一部の二級都市では住宅価格が上昇
 - 一方、東北部の二級都市や内陸部を中心とした多くの三級都市では住宅価格が大幅に下落
 - 住宅不況が深刻な地域では地方財政が疲弊し政策対応の余地が限られるため、中央政府主導の支援が不可欠

不動産販売面積(完成物件、未完成物件)

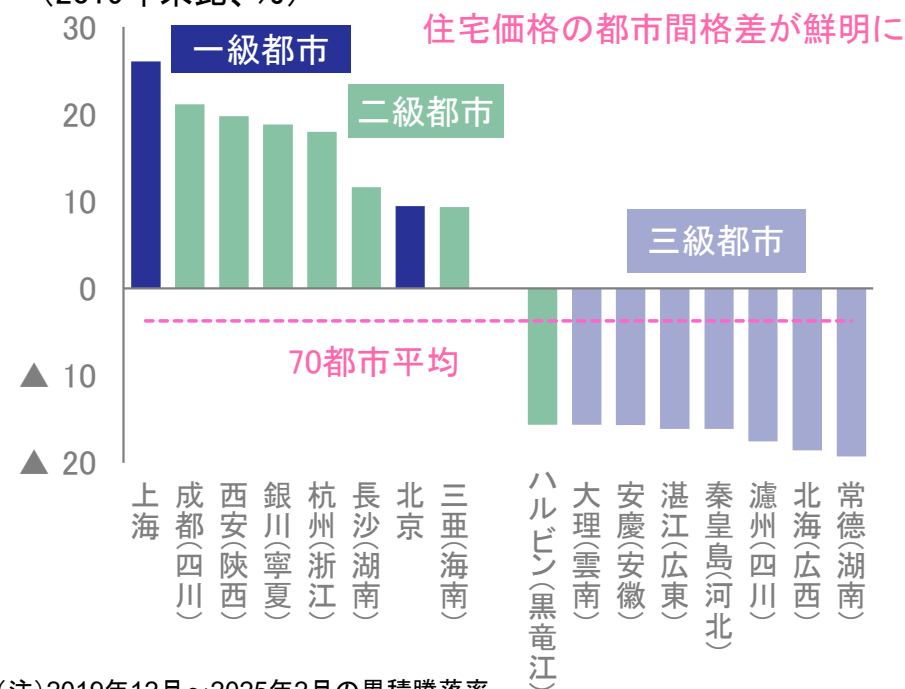
(2019年比、%) 完成物件はプラス転化も全体では低迷継続



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅価格(主要都市別、2019年末比)

(2019年末比、%)



(注) 2019年12月～2025年2月の累積騰落率

(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

APAC: 利下げペースのバラツキを背景に自動車販売は国により明暗

■ アジア各国・地域では利下げペースにバラツキ

- 利上げ局面は2024年半ばに終焉。多くの中銀では既に利下げサイクル入り
- ただし、マレーシアや台湾では燃油インフレや不動産過熱への懸念などから利下げは2026年にずれ込む見込み

■ 利下げ転換した国とその他とで自動車販売の動きにも明暗

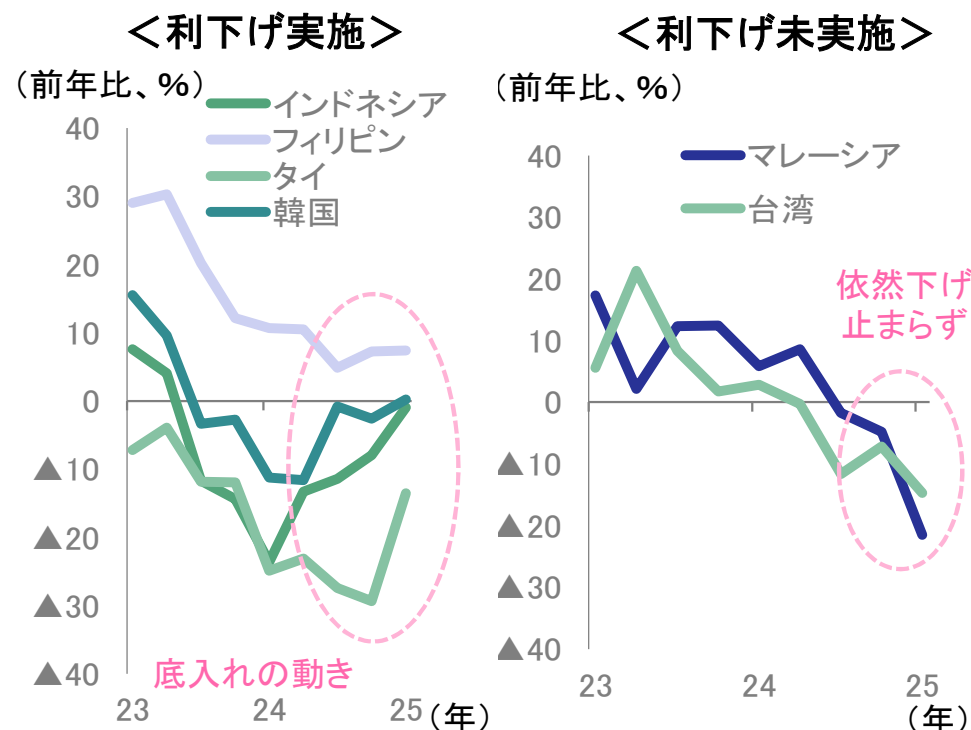
- 既に利下げ転換したインドネシア、フィリピン、韓国では自動車販売が底入れ。タイも最悪期は脱する動き
- 一方、利下げがまだのマレーシア、台湾では足元でも前年比マイナス幅が拡大

政策金利の推移(期末値)

		尼	比	泰	韓	馬	台
22	Q1	3.50	2.00	0.50	1.25	1.75	1.38
	Q2	3.50	2.50	0.50	1.75	2.00	1.50
	Q3	4.25	4.25	1.00	2.50	2.50	1.63
	Q4	5.50	5.50	1.25	3.25	2.75	1.75
23	Q1	5.75	6.25	1.75	3.50	2.75	1.88
	Q2	5.75	6.25	2.00	3.50	3.00	1.88
	Q3	5.75	6.25	2.50	3.50	3.00	1.88
	Q4	6.00	6.50	2.50	3.50	3.00	1.88
24	Q1	6.00	6.50	2.50	3.50	3.00	2.00
	Q2	6.25	6.50	2.50	3.50	3.00	2.00
	Q3	6.00	6.25	2.50	3.50	3.00	2.00
	Q4	6.00	5.75	2.25	3.00	3.00	2.00
25	Q1	5.75	5.75	2.00	2.75	3.00	2.00

(注) 青は利下げ、ピンクは利上げ、白は据え置きを示す。直近値は2025年2月末値
(出所) CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

自動車販売台数

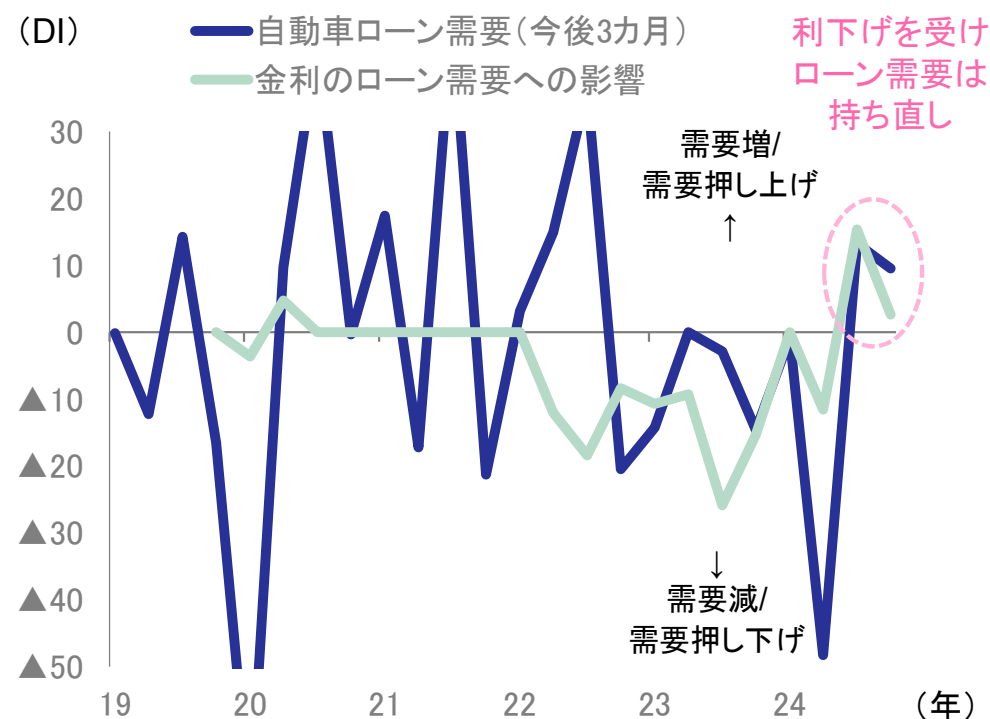


(注) マレーシア・タイ・フィリピンの直近値は2025年1月、その他は1～2月累計
(出所) CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【参考】タイではローン需要が回復も、銀行の貸出スタンスは依然として慎重

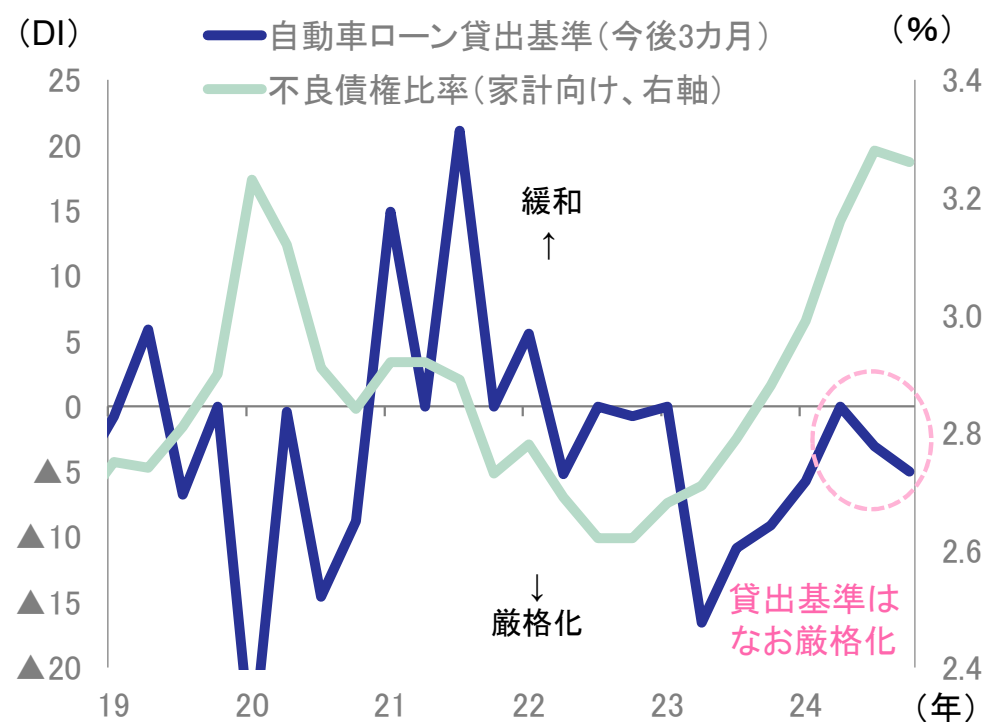
- タイでは中銀の利下げを受け自動車ローン需要が持ち直し(銀行貸出サーベイ)
 - 2024Q4の自動車ローン需要DI(今後3カ月)は+9.5%Ptと2四半期連続でプラス圏を維持
 - 金利要因がローン需要を押し上げており、タイ中銀の利下げが寄与している模様
- もっとも、金融機関は貸出拡大には依然として慎重であり、自動車販売の力強い回復にはなお時間
 - 2024Q4の自動車ローン貸出基準DI(同上)は▲5%Ptと厳格化スタンスが継続
 - 不良債権比率の高止まりや米トランプ政権の政策不透明感が貸出慎重化の背景と史料

タイ:自動車ローン需要と金利のローン需要への影響



(注)金利のローン需要への影響は2019Q4より公表開始
(出所)タイ中銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

タイ:金融機関の自動車ローン貸出基準と不良債権比率

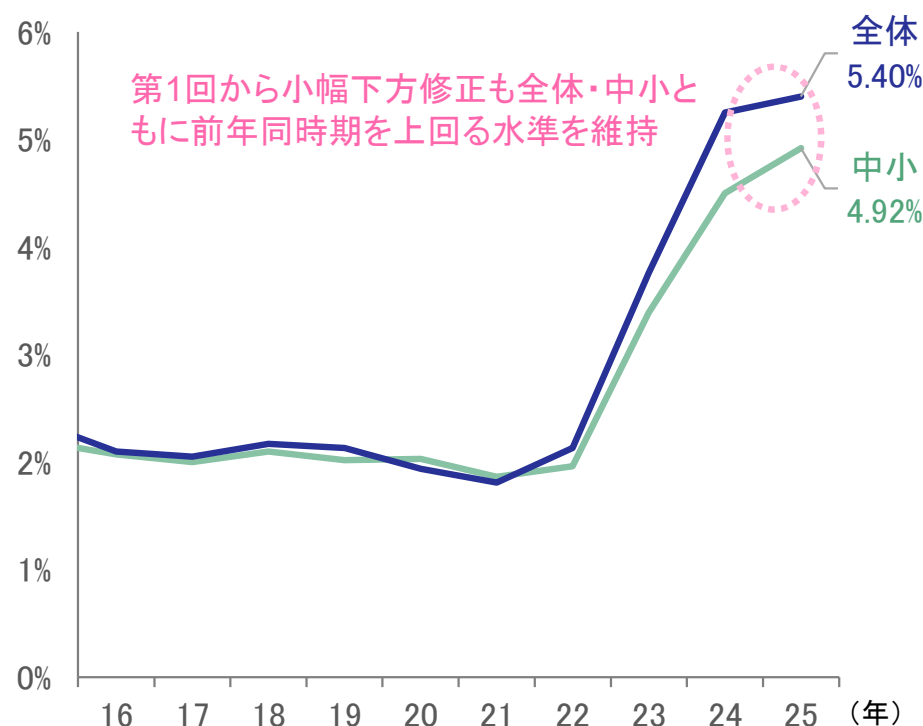


(出所)タイ中銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：春闘賃上げ率（第2回集計）は第1回から小幅下方修正も、高水準を維持

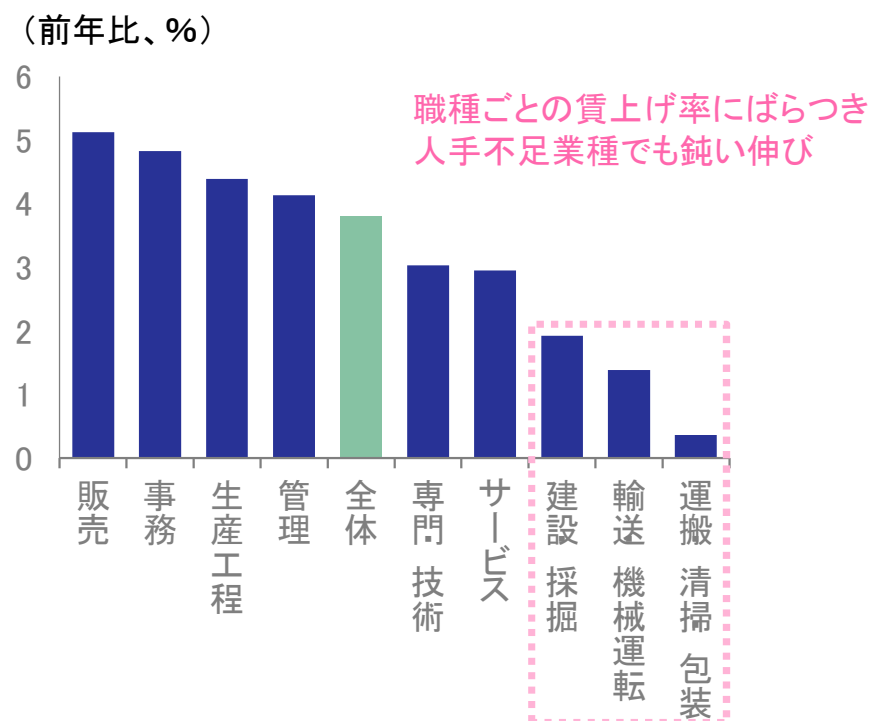
- 第2回回答集計は全体・中小ともに第1回回答集計から小幅下方修正。それでも前年同時期を超える水準
— 2024年の結果を基にベアを予測すると、全体のベアは3.6%程度に
- 2024年の職種別所定内給与の伸び率をみると、職種ごとにばらつき
— 販売・事務の伸びが高い一方で、輸送・機械運転、運搬・清掃・包装の賃上げ率は低く、全体の押し下げ要因に
— 2025年春闘については賃上げ率に加え、職種ごとの賃上げ率格差の行方にも要注目

春闘第2回回答集計（定昇込み賃上げ率）



(注) 各年第2回回答集計値
(出所) 連合より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

職種別の賃上げ率（2024年）

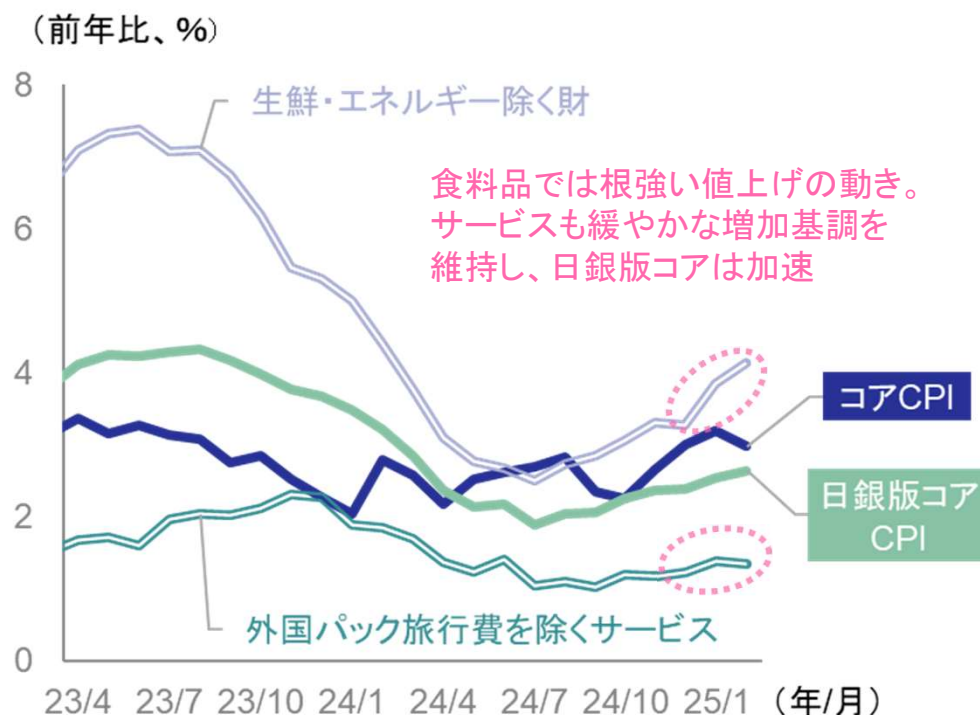


(注) 一般労働者の職種別所定内給与の前年比
(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：高校授業料無償化の影響を賃金上振れが一部相殺

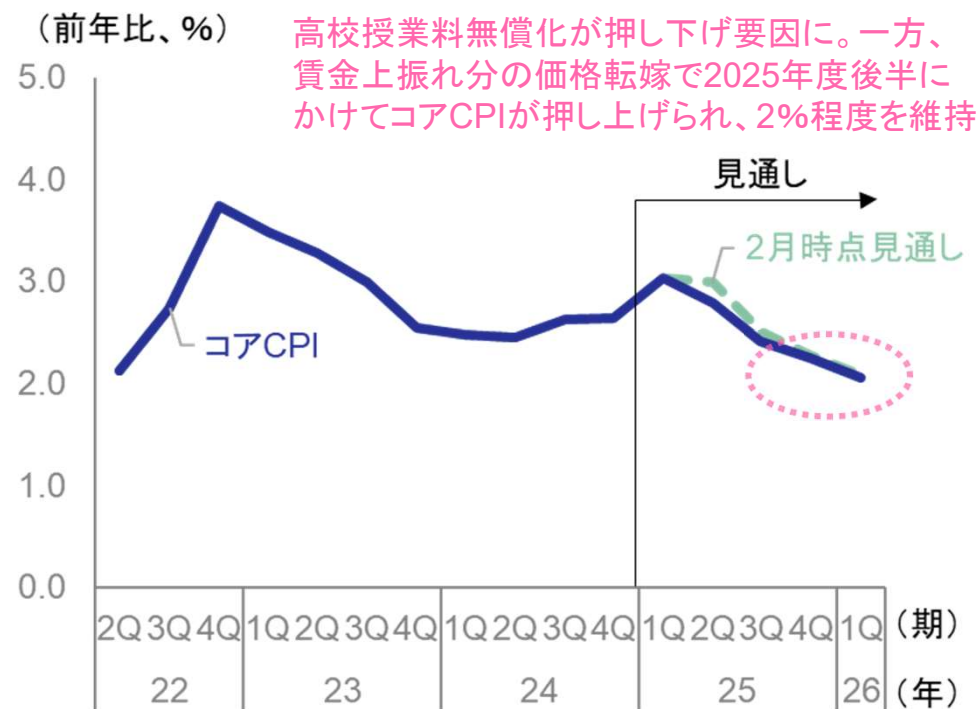
- 2月の生鮮除く全国コアCPIは前年比+3.0%（1月同+3.2%）と4カ月ぶりに減速。電気ガス料金支援の再開が主因
 - 一方、生鮮食品・エネルギー除く日銀版コアCPIは前年比+2.6%（1月同+2.5%）と加速
 - 食料品では根強い値上げの動き。サービスも人件費の価格転嫁進展で緩やかな上昇基調を維持
- 来年度から実施予定の高校授業料無償化が消費者物価の一時的な押し下げ要因に
 - 本政策により2025年度の全国コアCPIは▲0.20%pt押し下げられる見込み。一方で、春闘賃上げ率の上振れで2025年度コアCPIは+0.12%pt上振れるとみており、均してみればコアCPIは2%程度を維持する公算

コアCPI・日銀版コアCPI



(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2025年度コアCPI前年比の見通し

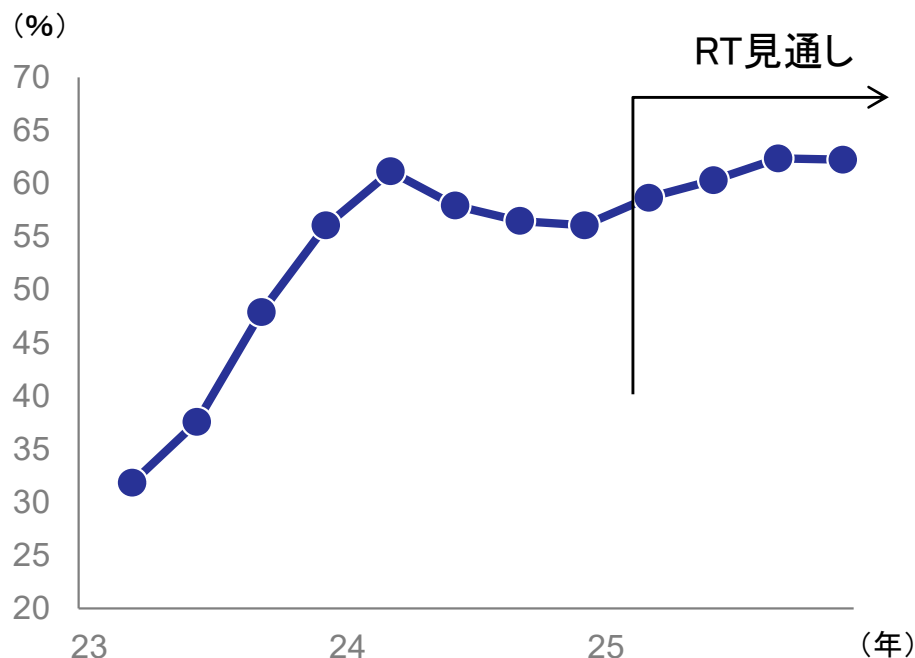


(出所) 総務省、連合、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:4%弱のベアは2%のインフレ圧力。2025・26年と利上げを継続しやすい環境

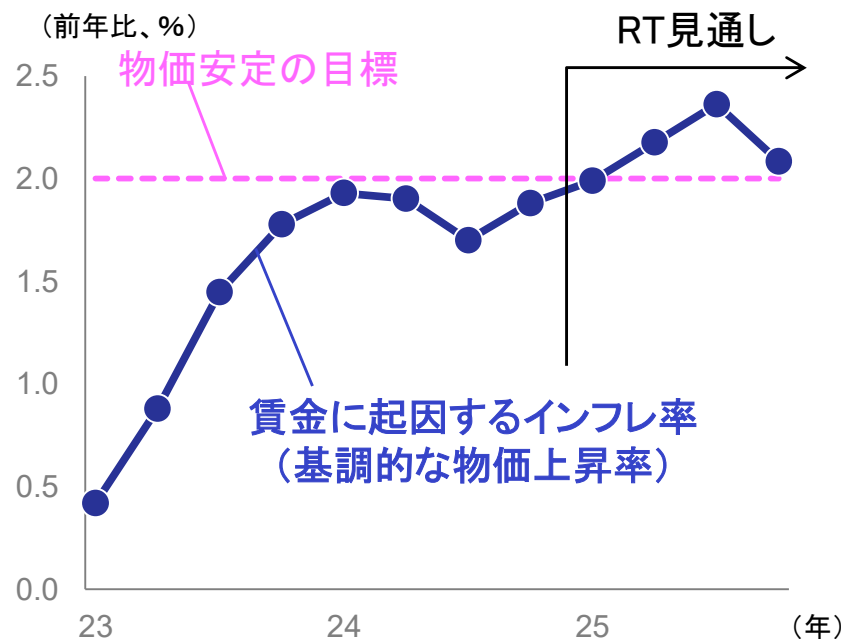
- 2%のコアインフレ維持の背景に「高い賃上げ率」と「価格転嫁の進展」
 - 2019年以降の増加コストの平均価格転嫁率は5～6割程度と試算。3.6%のベアは2%程度のインフレ圧力に
- RT試算の「賃金上昇に起因するインフレ率」は、2025年中に2%に到達する見通し
 - 日銀が利上げ判断に使う各種指標を用いた「基調的な物価上昇率」も、物価目標(2%)が視野に入りつつある
- 賃金・物価動向は、2025、26年と、日銀がトランプリスクに配慮した緩やかな利上げを継続しやすい環境を示唆

増加コストの平均価格転嫁率 (RT試算)



(注) 2019年以降の輸入コストおよび名目賃金の増加の平均価格転嫁率(四半期移動平均)。平均価格転嫁率(%) = $\frac{\Delta \text{販売価格}}{\Delta \text{輸入コスト} + \Delta \text{名目賃金}} \times 100$
(出所) 内閣府、総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

賃金に起因するインフレ率 (RT試算)



(注) 賃金に起因するインフレ率は、平均価格転嫁率と、家計消費デフレーターの変化に対する1人当たり名目雇用者報酬の寄与度から算出した賃金に起因する物価指数の前年比変化率
(出所) 内閣府、総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:3月は金利据え置き。次回利上げは夏場と予想

- 日銀は3月の金融政策決定会合(3/18・19)で政策金利(0.5%)の据え置きを決定
 - 2026年度のコアインフレ率は概ね2%との予測を維持。今後も緩やかな利上げを継続する方針
 - 総裁は、関税不況による景気下振れは利上げペースの鈍化要因と説明。コメ高抑制の利上げはしないとも説明
- 日銀は「半年に1回程度」の緩やかなペースで利上げを継続。次回の利上げは夏場になる見込み
 - 関税不況への警戒感から、市場では金利急上昇の要因となった利上げ前倒し観測がいくぶん後退
 - ただし、7月は参院選直後であることから、次回の利上げは6月に実施される可能性も

3月金融政策決定会合のポイント

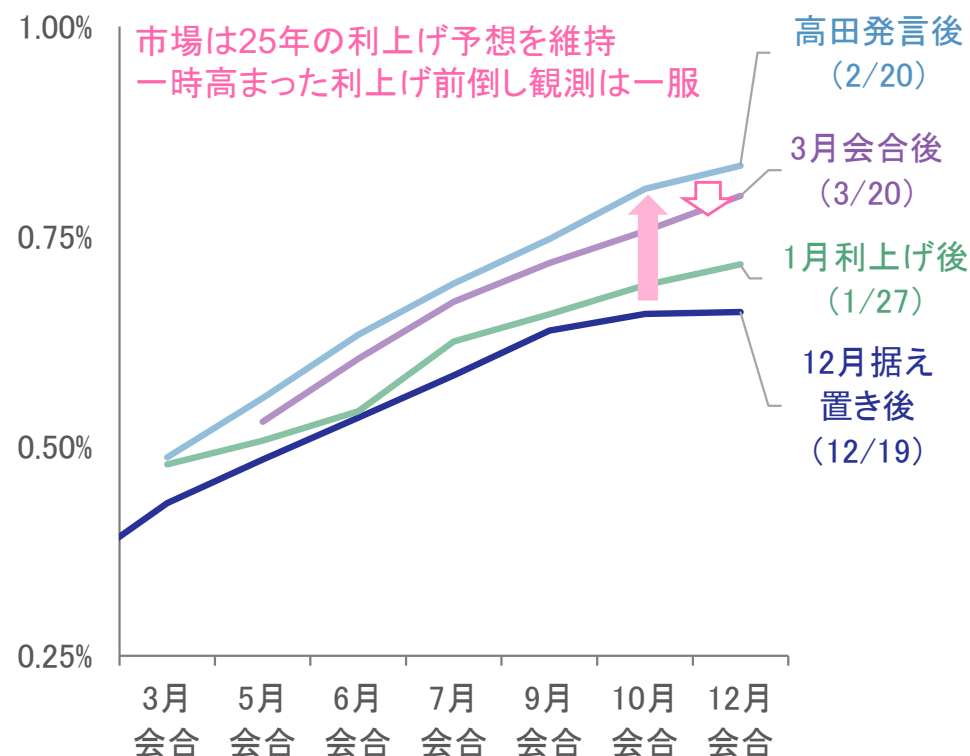
声明文

1. 政策金利を据え置き(全員一致)
2. 2026年度に概ね2%のコアインフレ実現との予測維持
3. ただし、トランプ関税と各国の対抗措置を念頭に「各国の通商政策等の動きやその影響を受けた海外の経済・物価動向」をリスクとして挙げ、先行きの不確実性を指摘
4. 為替リスクに言及。企業が価格転嫁に積極的になり、為替変動が物価に与える影響は過去より大きいと指摘

総裁会見での注目発言

1. 春闘の動きは物価見通しに沿った動きだが、やや強め
2. 関税不況で景気下振れの場合は無理に利上げしない
3. 中立金利の特定は難しい。経済・物価への影響をみて、中立金利の水準を探りながら利上げを進める
4. 例外的な金利急上昇には介入するが、今は該当しない

市場の利上げ織り込み



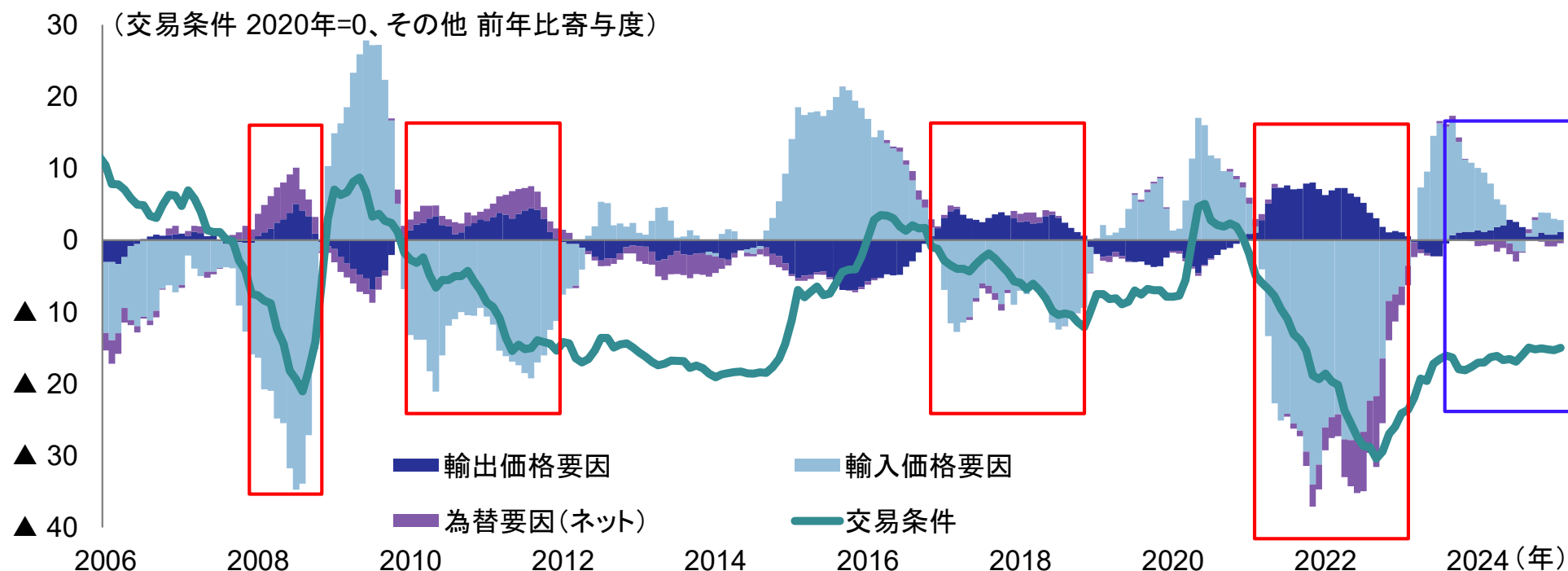
(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:輸入物価上昇に依拠しない輸出物価の引き上げが交易条件改善の鍵に

- 過去の輸出物価上昇は、輸入物価上昇を受けた価格転嫁の場合が多い。逆に輸入物価下落時には値下げの傾向
— 過去の輸出物価上昇局面は、輸入価格要因が負（輸入価格上昇）の時に輸出価格要因が正（輸出価格上昇）
- 足元の輸出物価上昇は、輸出物価が輸入物価に従属していた企業の価格設定行動が変容しつつある可能性を示唆
— 今次局面においては、交易条件に対して輸出価格要因のプラス寄与が継続。プラス幅は依然決して大きくないが、日本企業が輸入物価低下局面でも、輸出物価を引き上げる動きの萌芽である可能性

交易条件と要因分解



(注) 1. 試算は佐藤(2023)「円の実力ー為替変動と日本企業の通貨戦略」P.24・25を参照して作成

2. 輸出(入)価格要因は契約通貨ベースの輸出(入)物価指数(全産業)の前年比変化率

3. 為替要因(ネット)は、為替要因(輸出(入))を円ベースと契約通貨ベースの輸出(入)物価指数の前年比変化率の差分として算出し、輸出から輸入を引いたもの

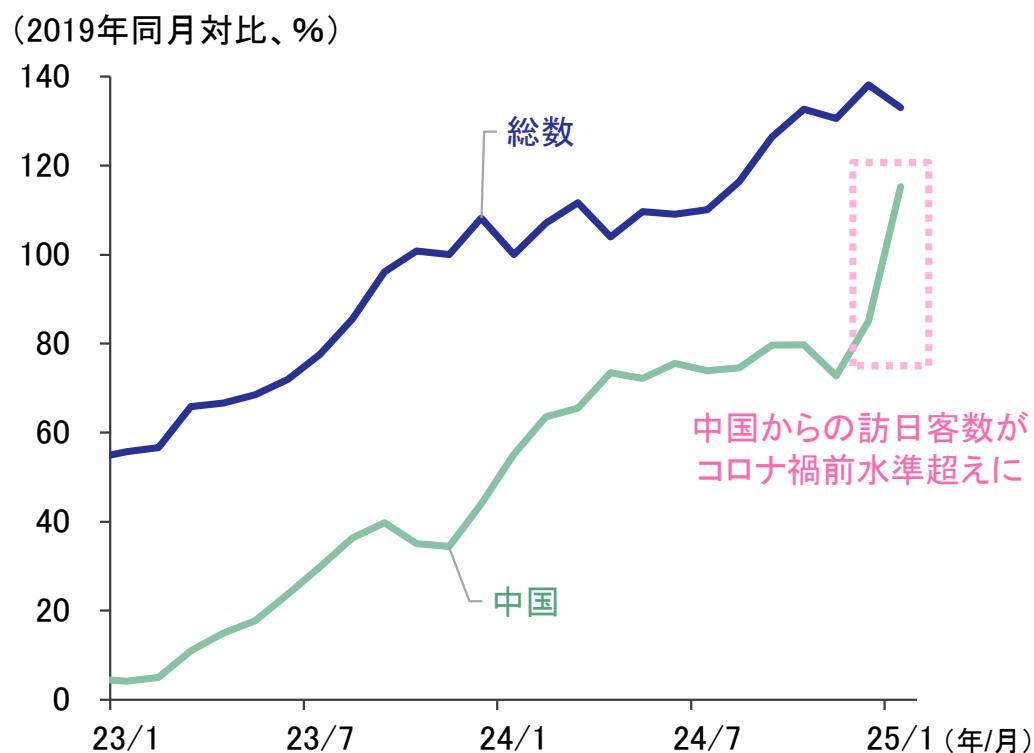
4. 交易条件は輸出物価指数から輸入物価指数(いずれも契約通貨ベース)を除いたうえで、2020年平均=0となるように変換

(出所) 日本銀行「企業物価指数統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:2月の訪日外客数は高い伸びが継続

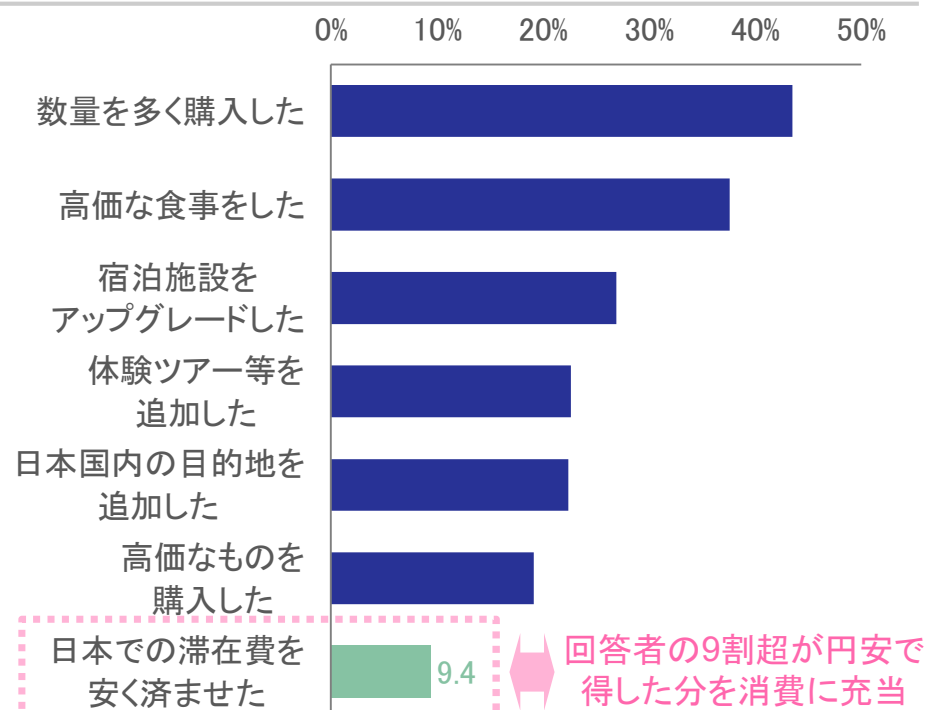
- 2月の訪日外客数は325.8万人(2019年比+25.1%、前年比+16.9%)と2月としては過去最高を更新
 - ― 春節に伴う中国からの旅行者が急増。1~2月平均の中国人訪日客数は19年比+15.2%とコロナ禍前水準超え
- 一人当たり消費支出は引き続き20万円超えの高水準。円安による追い風が継続
 - ― アンケート調査によると、円安のメリットを実感した訪日旅行者の約9割が円安で得した分を日本での消費に充当
 - ― 円安による恩恵が大きいとみられるだけに、先行き円高・ドル安が進展した場合の影響には留意

国・地域別訪日外客数(2019年同月対比)



(注) 春節のズレの影響を除くため、直近値は2025年1~2月平均値としている
(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

円安で得した分の使い道



(注) 訪日旅行経験者かつ円安実感者に対するアンケート調査、複数回答。調査期間は2024年7月8日~7月18日

(出所) 日本政策投資銀行・日本交通公社「DBJ・JTFB アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査2024年度版」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【参考】みずほGDPナウ～ 1～3月期GDPは前期比+0.07%と予測

- 3月中旬時点(1月分の月次データを使用)の「みずほGDPナウ」(1～3月期GDP)は前期比+0.07%と予測
 - 3月時点では経済活動が停滞する可能性が高いことを示唆
 - 主要説明変数の動きをみると、足元の生産活動・個人消費は弱い動き。1～3月期は食料品を中心とした物価高の継続で個人消費は前期比マイナスで推移する公算が大きく、GDPはゼロ成長近傍での推移となる可能性大

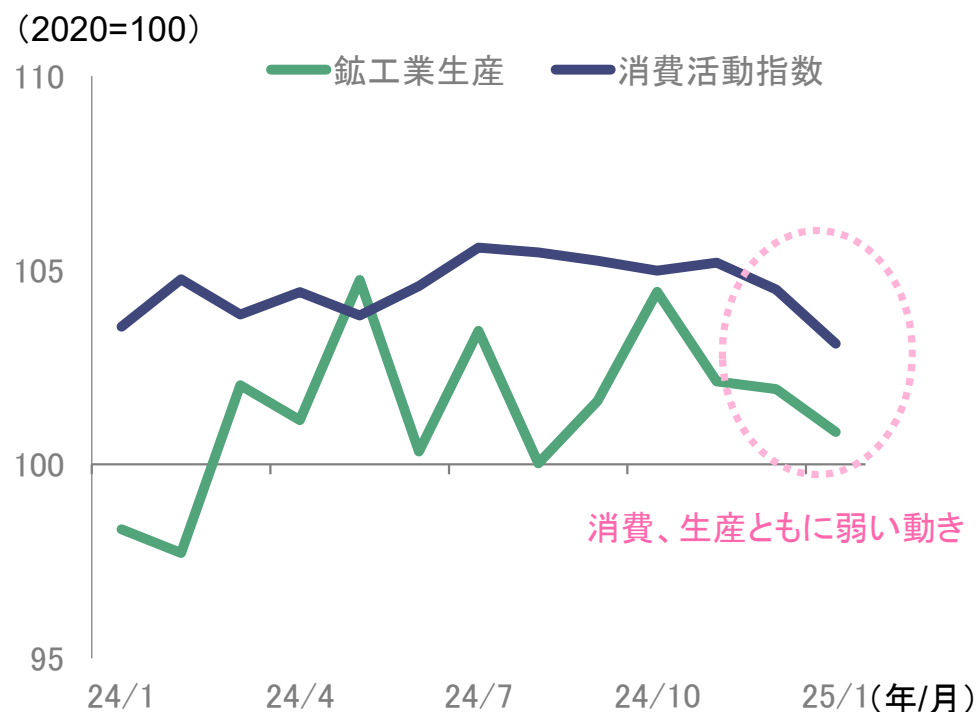
2025年1～3月実質GDPの予測値

(前期比)

みずほリサーチ &テクノロジーズ	みずほGDPナウ (3/18時点)	+0.07% (年率+0.28%)
東京財団 政策研究所	GDPナウキャスティング (3/14時点)	+0.13% (年率+0.51%)
日本経済研究 センター	ESPフォーキャスト (回答期間：3/5～ 3/12)	+0.04% (年率+0.16%)

(出所)内閣府「四半期別GDP速報」、東京財団政策研究所「GDPナウキャスティング」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

「みずほGDPナウ」で使用する主要説明変数の推移



(注) ステップワイズ法で採択した6指標で推計。うち主要な2指標を図示。残りの4指標は第3次産業活動指数、所定外労働時間、消費財出荷、中小企業景況調査
(出所)内閣府等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回
2/25 (火)	米国	週間小売売上高(2月17日) 前年比(%)	6.2	6.3
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)	98.3	105.3
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(12月) 前年比(%)	4.5	4.3
	韓国	韓国金融政策決定会合 0.25%引き下げて2.75%		
2/26 (水)	米国	新築住宅販売戸数(1月) 万戸(年率)	65.7	73.4
	タイ	タイ金融政策決定会合 0.25pt引き下げて6.25%		
3/3 (月)	米国	ISM製造業指数(2月)	50.3	50.9
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(2月) 前年比(%)	2.4	2.5
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(2月) 前年比(%)	2.6	2.7
	中国	財新製造業PMI(2月)	50.8	50.1
3/4 (火)	日本	消費者態度指数(2月)	35.0	35.2
		完全失業率(1月) %	2.5	2.4
		有効求人倍率(1月) 倍	1.26	1.25
		法人企業統計・設備投資(全産業)(Q4) 前年比(%)	▲ 0.2	8.1
	米国	週間小売売上高(2月24日) 前年比(%)	6.6	6.2
3/5 (水)	米国	製造業新規受注(1月) 前月比(%)	1.7	▲ 0.6
		ISM非製造業指数(2月)	53.5	52.8
		ADP民間雇用者数(2月) 前月差(万人)	7.7	18.6
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(2月)	50.2	50.2
	欧州	ECB政策理事会(5・6日)		
	中国	財新サービス業PMI(2月)	51.4	51.0

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/6 (木)	米国	新規失業保険申請件数(2月24日)	万人	22.2	24.2
		貿易収支(1月)	10億ドル	▲ 131.4	▲ 98.1
		労働生産性(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	1.5	1.2
		単位労働コスト(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	2.2	3.0
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(1月)	前月比(%)	▲ 0.3	0.0 ↑
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6日) 3.0%に据え置き			
3/7 (金)	米国	失業率(2月)	%	4.1	4.0
		非農業部門雇用者数(2月)	前月差(万人)	15.1	12.5
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(2月)	前年比(%)	4.0	3.9
			前月比(%)	0.3	0.4
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q4)	前期比(%)	0.2	0.1
	中国	貿易収支(2月)	10億ドル	170.5	104.8
		輸出総額(ドル建て)(2月)	前年比(%)	2.3	10.7
		輸入総額(ドル建て)(2月)	前年比(%)	▲ 8.4	1.0
3/9 (日)	中国	消費者物価指数(2月)	前年比(%)	▲ 0.7	0.5
3/10 (月)	日本	経常収支(1月)	億円	▲ 2,576	10,773
		景気ウォッチャー調査(2月)	現状判断DI	45.6	48.6
3/11 (火)	日本	GDP(2次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	2.2	2.8
		実質消費支出(二人以上の全世帯)(1月)	前年比(%)	0.8	2.7
	米国	週間小売売上高(3月3日)	前年比(%)	5.7	6.6
		非農業部門求人件数(JOLTS)(1月)	前月差(万件)	774.0	750.8

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等			実績	前回
3/12 (水)	日本	国内企業物価指数(2月)	前年比(%)	4.0	4.2
		法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q1)	%Pt	▲ 2.4	6.3
	米国	消費者物価指数(2月)	前年比(%)	2.8	3.0
		消費者物価指数(前月比)(2月)	前月比(%)	0.2	0.5
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	3.1	3.3
		財政収支(2月)	10億ドル	▲ 307	▲ 129
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前月比(%)	0.2	0.4
3/13 (木)	米国	新規失業保険申請件数(3月3日)	万人	22	22.2
		生産者物価指数(2月)	前年比(%)	3.2	3.7 ↑
			前月比(%)	0.0	0.6 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	3.4	3.8 ↑
	前月比(%)		▲ 0.1	0.5 ↑	
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(1月)	前月比(%)	0.8	▲ 0.4 ↑
3/14 (金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(3月)		57.9	64.7
3/17 (月)	米国	小売売上高(2月)	前月比(%)	0.2	▲ 0.9
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)		▲ 20.0	5.7
	中国	鉱工業生産(2月)	前年比(%)	5.9	6.2
		小売売上高(2月)	前年比(%)	4.0	3.7
		固定資産投資(2月)	前年比(%)	4.1	3.2

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/18 (火)	日本	日銀金融政策決定会合(18・19日)			
	米国	週間小売売上高(3月10日)	前年比(%)	5.2	5.7
		鉱工業生産(2月)	前月比(%)	0.7	0.3 ↓
		設備稼働率 (2月)	%	78.2	77.7 ↓
		住宅着工件数(2月)	万戸(年率)	150.1	135 ↓
		住宅着工許可件数(2月)	万戸(年率)	145.6	147.3
		FOMC(18・19日)			
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(18・19日)			1.0%引き上げて14.25%
インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(18・19日)			5.75%に据え置き	
3/19 (水)	日本	設備稼働率(1月)	前月比(%)	4.5	0.1
		貿易収支(貿易統計)(2月)	億円	5,845	▲ 27,366 ↑
		輸出(2月)	前年比(%)	11.4	7.3 ↑
		輸入(2月)	前年比(%)	▲ 0.7	16.2 ↓
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(1月)	前年比(%)	4.4	4.3
			前月比(%)	▲ 3.5	▲ 0.8 ↑
	米国	ネット対米長期証券投資(1月)	10億ドル	▲ 45.2	75.0 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(2月)	前年比(%)	2.3	2.4
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(2月)	前年比(%)	2.6	2.6
3/20 (木)	米国	新規失業保険申請件数(3月10日)	万人	22.3	22.1
		中古住宅販売戸数(2月)	万戸(年率)	426	409 ↑
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)		12.5	18.1
		景気先行指数(2月)	前月比(%)	▲ 0.3	▲ 0.2 ↑
		経常収支(Q4)	10億ドル	▲ 303.9	▲ 310.3 ↑
3/21 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(2月)	前年比(%)	3.7	4.0
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(2月)	前年比(%)	3.0	3.2
3/24 (月)	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(3月)		50.4	50.2

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(3～6月)

	3月	4月	5月	6月
日本	3 新車販売台数(2月)	1 日銀短観(3月調査)	1 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	2 法人企業統計調査(1～3月期)
	4 消費動向調査(2月)	1 労働力調査(2月)	1 消費動向調査(4月)	2 新車販売台数(5月)
	4 法人企業統計調査(10～12月期)	1 一般職業紹介(2月)	1 新車販売台数(4月)	5 毎月勤労統計(4月速報)
	4 10年利付国債入札	1 新車販売台数(3月)	2 労働力調査(3月)	6 家計調査(4月)
	4 労働力調査(1月)	3 10年利付国債入札	2 一般職業紹介(3月)	6 景気動向指数(4月)
	4 一般職業紹介(1月)	4 家計調査(2月)	8 日銀金融政策決定会合議事要旨	9 GDP(1～3月期2次速報)
	6 30年利付国債入札	7 景気動向指数(2月)	9 景気動向指数(3月)	9 景気ウォッチャー調査(5月)
	10 景気動向指数(1月)	7 毎月勤労統計(2月速報)	9 毎月勤労統計(3月速報)	9 国際収支(4月速報)
	10 景気ウォッチャー調査(2月)	8 景気ウォッチャー調査(3月)	9 家計調査(3月)	10 マネーストック(5月速報)
	10 国際収支(1月速報)	8 国際収支(2月速報)	12 景気ウォッチャー調査(4月)	11 企業物価指数(5月)
	10 5年利付国債入札	8 30年利付国債入札	12 国際収支(3月速報)	12 法人企業景気予測調査(4～6月期)
	10 毎月勤労統計(1月速報)	9 消費動向調査(3月)	13 マネーストック(4月速報)	13 設備稼働率(4月)
	11 マネーストック(2月速報)	10 企業物価指数(3月)	14 企業物価指数(4月)	16 日銀金融政策決定会合(16・17日)
	11 GDP(10～12月期2次速報)	10 5年利付国債入札	16 設備稼働率(3月)	18 貿易統計(5月)
	11 家計調査(1月)	11 マネーストック(3月速報)	16 GDP(1～3月期1次速報)	20 日銀金融政策決定会合議事要旨
	12 企業物価指数(2月)	14 設備稼働率(2月)	21 貿易統計(4月)	20 消費者物価(5月全国)
	12 法人企業景気予測調査(1～3月期)	15 20年利付国債入札	23 消費者物価(4月全国)	27 資金循環統計(1～3月期速報)
	12 20年利付国債入札	16 機械受注統計(2月)	29 消費動向調査(5月)	27 商業動態統計(5月速報)
	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	17 貿易統計(3月)	30 鉱工業生産(4月速報)	27 消費者物価(6月都区部)
	18 第3次産業活動指数(1月)	18 消費者物価(3月全国)		27 労働力調査(5月)
	19 機械受注統計(1月)	24 2年利付国債入札		27 一般職業紹介(5月)
	19 設備稼働率(1月)	25 消費者物価(4月都区部)		30 鉱工業生産(5月速報)
	19 貿易統計(2月)	30 日銀金融政策決定会合(30・5/1日)		
	21 資金循環統計(10～12月期速報)	30 鉱工業生産(3月速報)		
	21 消費者物価(2月全国)	30 商業動態統計(3月速報)		
	25 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 住宅着工統計(3月)		
	28 消費者物価(3月都区部)			
	31 2年利付国債入札			
	31 鉱工業生産(2月速報)			
	31 商業動態統計(2月速報)			
	31 住宅着工統計(2月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(3～6月)

	3月	4月	5月	6月
米 国	3 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)	2 製造業ISM指数(5月)
	5 製造業新規受注(1月)	2 製造業新規受注(2月)	2 雇用統計(4月)	3 製造業新規受注(4月)
	5 非製造業ISM指数(2月)	3 貿易収支(2月)	2 製造業新規受注(3月)	4 ページブック(地区連銀経済報告)
	5 ページブック(地区連銀経済報告)	3 非製造業ISM指数(3月)	5 非製造業ISM指数(4月)	4 非製造業ISM指数(5月)
	6 貿易収支(1月)	4 雇用統計(3月)	5 米3年国債入札	5 貿易収支(4月)
	6 労働生産性(10～12月期改訂)	8 FOMC議事録(3/18・19分)	6 貿易収支(3月)	5 労働生産性(1～3月期改定)
	7 雇用統計(2月)	8 米3年国債入札	6 FOMC(6・7日)	6 雇用統計(5月)
	11 米3年国債入札	9 米10年国債入札	6 米10年国債入札	10 米3年国債入札
	12 CPI(2月)	10 CPI(3月)	8 労働生産性(1～3月期暫定)	11 CPI(5月)
	12 米10年国債入札	10 米30年国債入札	8 米30年国債入札	11 米10年国債入札
	13 PPI(2月)	11 PPI(3月)	13 CPI(4月)	12 PPI(5月)
	13 米30年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	15 PPI(4月)	12 米30年国債入札
	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 小売売上高(4月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)
	17 小売売上高(2月)	16 小売売上高(3月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)
	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	16 米20年国債入札
	18 住宅着工・許可件数(2月)	16 米20年国債入札	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	17 FOMC(17・18日)
	18 FOMC(18・19日)	16 ネット対米証券投資(2月)	16 住宅着工・許可件数(4月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月)
	18 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	17 住宅着工・許可件数(3月)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	18 住宅着工・許可件数(5月)
	18 米20年国債入札	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	16 ネット対米証券投資(3月)	18 ネット対米証券投資(4月)
	19 ネット対米証券投資(1月)	21 景気先行指数(4月)	19 景気先行指数(5月)	20 景気先行指数(6月)
	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	22 米2年国債入札	21 米20年国債入札	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)
	20 中古住宅販売件数(2月)	23 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 ワシントン	22 中古住宅販売件数(4月)	23 中古住宅販売件数(5月)
	20 景気先行指数(3月)	23 新築住宅販売件数(3月)	23 新築住宅販売件数(4月)	24 経常収支(1～3月期)
	20 経常収支(10～12月期)	23 ページブック(地区連銀経済報告)	23 耐久財受注(4月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)
	25 新築住宅販売件数(2月)	23 米5年国債入札	27 FOMC議事録(5/6・7分)	24 米2年国債入札
	25 米2年国債入札	24 耐久財受注(3月)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	25 新築住宅販売件数(5月)
	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)	24 米7年国債入札	27 米2年国債入札	25 米5年国債入札
	26 耐久財受注(2月)	24 中古住宅販売件数(3月)	28 米5年国債入札	26 GDP(1～3月期確定)
	26 米5年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	29 GDP(1～3月期暫定)	26 企業収益(1～3月期改定)
	27 GDP(10～12月期確定)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	29 企業収益(1～3月期速報)	26 耐久財受注(5月)
	27 米7年国債入札	30 GDP(1～3月期速報)	29 中古住宅販売仮契約指数(4月)	26 中古住宅販売仮契約指数(5月)
	27 中古住宅販売仮契約指数(2月)	30 個人所得・消費支出(3月)	29 米7年国債入札	26 米7年国債入札
	28 個人所得・消費支出(2月)	30 雇用コスト指数(1～3月期)	30 個人所得・消費支出(4月)	27 個人所得・消費支出(5月)
	28 企業収益(10～12月期改定)	30 シカゴPMI指数(4月)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)
	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	30 中古住宅販売仮契約指数(3月)	30 シカゴPMI指数(5月)	30 シカゴPMI指数(6月)
	31 シカゴPMI指数(3月)			
欧 州	5 ECB政策理事会(5・6日)		8 英中銀金融政策委員会(8日)	4 ECB政策理事会(4・5日)
	20 英中銀金融政策委員会(20日)			19 英中銀金融政策委員会(19日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

YouTube®動画「MHRT Eyes」を、より分かりやすくリニューアル！

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントが旬な情報を
5分程度の動画でクイックに解説

MHRT Eyes



リニューアルして配信中！！
より分かりやすく、クイックに。毎週金曜日定期配信(週次版)でお届け
(定期配信に加え、タイムリーな情報も随時配信)
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube®動画で手軽に素早くインプット

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



エコノミスト・研究員
幅広い分野を網羅する専門家



<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/economist/index.html>



調査レポート（無料）
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/index.html>



メールマガジン（登録無料）
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0015.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

調査部レポートのご紹介

みずほレポート

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～
(2025年1月29日発刊)

AIは労働力不足を解消し、
成長に繋がる起爆剤となるか？
実現に向けた打ち手は何か？



【目次】

1. AI普及と日本のAI利活用シナリオ（≡ありたき姿）
2. 企業は社員の働き方をどう見直すべきか（人材）
3. 企業はAI利活用をどう進めるべきか（データ）
4. AI普及に向け政府は何をすべきか

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0006.html

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。